

教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	日本社会事業大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	福祉サービスのプログラム評価研究者育成 アジア型福祉社会創造に向けた福祉プログラム評価の活用のために		
主たる研究科・専攻名	社会福祉学研究科・社会福祉学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 大嶋 巖		

【教育プログラムの概要】

この教育プログラムは、近年社会福祉学領域において、特に強く求められる福祉プログラム評価研究者を、日本社会を含むアジア型福祉社会の創造に貢献できる人材養成の一環として育成しようとするものである。現在本学大学院社会福祉学研究科では、後に述べる理由によって社会福祉実践の向上や発展に貢献できる実践研究者の育成を目的に、研究方法論やプログラム評価法、アジア社会福祉研究、専門英語に力点を置いたカリキュラム改革を進行中である。本教育プログラムは、その改革の中核になるものであり、福祉プログラム評価研究者養成を大学院教育における履修コースの一つに位置づけるものである。

【社会福祉学領域においてプログラム評価研究者(人材)が求められる理由】

社会福祉実践および政策は、近年、科学的な効果評価やプログラム評価が求められる時代に入った。福祉現場でも、個別実践あるいは事業運営面で効果的支援のあり方を求められている。プログラム評価の各領域の中でも、特に社会福祉を含む対人サービス領域の評価は、実践に根ざした特有のアプローチ法が必要である。それは、より効果的な実施方法を実践レベルで日常的に追求し、より良いプログラムにビルドアップしていく点に特徴がある。しかしこのようなアプローチを可能にするプログラム評価法の構築や、実践現場と教育・研究(大学)を架橋するプログラム評価研究者の体系的な育成は、世界的に見ても今後の大きな課題になっている。

【アジア型福祉社会創造に向けてプログラム評価の活用が求められる理由】

日本を含むアジア社会には共通して、従来の福祉国家モデルだけに頼ることなく、西欧先進諸国とは異なるアジア型福祉社会を構築することが求められている。そのような福祉社会を創造するためには、アジアの社会福祉関係者が英知を集め、共通の基準を定めて有効な各種福祉プログラムを構築する必要がある。本学社会事業研究所アジア福祉創造センターはその活動拠点として取り組みを進めている。しかし一方で、日本やアジア諸国では、社会プログラムの構築に科学的なプログラム評価法を活用する社会的価値観が未確立である。アジア社会に共通して活用できる有用な福祉サービスを発展させるためには、関係者の合意形成に役立つ福祉プログラム評価法を発展・普及させる必要があり、その方法を活用できる人材を養成することが求められている。

【日本社会事業大学大学院においてカリキュラム改革を行う理由】

本学は平成16年度に日本唯一の福祉系専門職大学院を開設した。これにより本研究科は、本来の目的である研究者養成に特化した教育課程として再編・強化する方針が研究科委員会や理事会で承認された。研究科の教育目標を再検討した結果、プログラム評価研究者を含む実践研究者の育成を目指すこととし、目標を明確にしたカリキュラム改革に取り組むことになった。

【教育プログラムの内容】

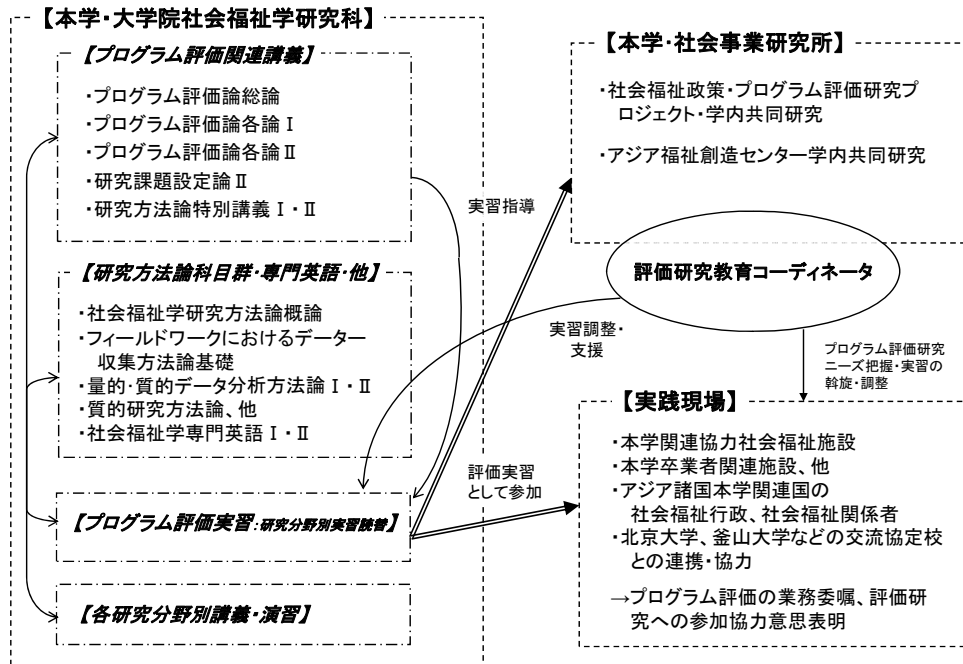
本教育プログラムは、次頁の履修プロセス概念図のとおり次の要素からなる。すなわち、①プログラム評価研究履修コース設置、②履修コース内に、a)効果的実践プログラム形成評価コース、b)福祉政策・行政評価コース、c)アジア型福祉プログラム評価コースを設置、③履修コースに相応しい体系的な授業(プログラム評価論、研究方法論、専門英語など)を提供、④履修コース実習(プログラム評価実習)の1つとして、本学社会事業研究所の共同研究プロジェクトに参加して経験を積む、⑤評価研究教育コーディネータを配置し、実践現場からの実践プログラム評価課題の募集と評価研究への参加要請を行う、⑥博士後期課程生はTAとしてプログラム評価関係講義・演習の指導に関わる、⑦同後期課程生はRAとして共同研究プロジェクトに関わり、プロジェクトマネージャーとして自立した評価研究者としての訓練を受ける。

【本プログラムの特徴・強み】

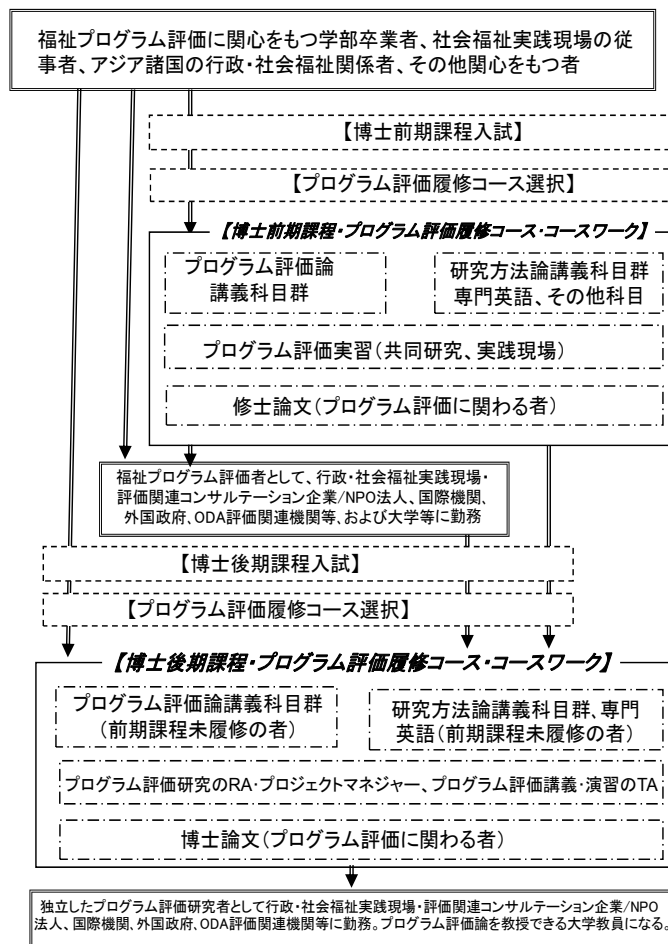
1. 大学院生を橋渡し役として、福祉実践現場と大学・研究者とが連携して、福祉プログラムの向上をめざす普遍的なモデルを構築できる。
2. 現在、評価学の領域で注目される参加型・協働型評価、エンパワーメント評価を、実践現場関係者の参画によって実現し、福祉領域のプログラム評価モデルとして一般化できる。
3. 実践現場の協力により効果的なプログラムモデルを構築する形成評価法の方法論を、本教育プログラムの中で開発し、その方法を実践現場にも伝達できる。
4. 社会プログラムに対する評価文化が未確立なアジア社会に、有用で活用可能な福祉プログラム評価法を根付かせるための人材養成が可能になる。

履修プロセスの概念図(履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)

福祉サービスのプログラム評価研究者育成プログラムの実施体制



福祉サービスのプログラム評価研究者育成プログラムの実施プロセス



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「社会福祉実践の向上や発展に貢献できる人材」の養成を目指しており、この目的を達成するため、福祉のプログラム評価を専攻する者に加えて、国内外の社会福祉実践現場の従事者等を教育対象として、博士前期課程から後期課程を経て学位授与にいたる体系的な教育体制を構築していることは評価できる。ただし、養成される人材の需要の把握などキャリアパスの明確化が必要である。

教育プログラムについては、社会福祉政策の向上や発展に資する実践研究者を養成するという目的を達成するため、社会事業研究所との共同研究や、国内外の各種実践現場をフィールドとした取組が行われており、その達成度を評価する基準も明確である。また、最終的に「実践福祉プログラム評価研究指導マニュアル」を作成するという具体的な目標があり、さらに、本教育プログラムが大学全体の中に明確に位置付けられていることから、今後の展開が期待できる。ただし、「アジア型」の福祉概念、福祉サービスのプログラム評価基準をより明確化するとともに、その評価を活用した教育プログラムの充実、改善を図る仕組みが必要である。